

令和 6年 6月 28日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01213

研究課題名(和文)恩寵の桎梏：現代バリ社会における場所への帰属と共同体を再考する

研究課題名(英文)the fetters of grace: reexamination of communities and the belonging to the place in contemporary Bali

研究代表者

中村 潔 (NAKAMURA, Kiyoshi)

新潟大学・人文社会科学系・名誉教授

研究者番号：60217841

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、共同体を離れているために支えることができなくなった老親の世話や自身の老後についての人びとの取り組みや考え方を捉えることから、バリ人を取り巻く現代的状況における共同体とのつながりを検討した。データとした個人の逸話だけを見ると、移住の背景や移住後の出身村との関係及び老後の予定など個々の事情の違いにより変わるだけのように思えるが、共通している点に目を向ければ、共同体(出身村)との関係(の説明)に二つの異なる規則(「地縁」と「血縁」)の働きを見て取ることができる。調査では慣習村とのつながりよりも親族とのつながりの方がより多く話題となつたが、これは移動制限によるものと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、インドネシアの地方社会に潜伏する社会問題を人類学的な微視的視点から剔出した。経済成長のもたらす見かけの豊かさにも関わらず、バリ人社会では、福祉については危うさのあることがわかる。当事者であるインタビュー対象者たちが一致して表明する、実家と移住先との二重の帰属による負担感(の無さ)の理由として彼らが挙げている、「始原」(共同体あるいは祖先)への奉仕という考え方から、社会福祉を社会全体によってではなく個々人の努力によって成し遂げようとする規範を正当化するイデオロギーとして、血縁や共同体に関わる伝統的観念が作用していると考えられ、これを日本を含むアジアの諸社会と比較することが可能である。

研究成果の概要(英文)：This study examines the connectedness with the community in the contemporary Balinese situations by the approaches and ideas of the people regarding the care of their elderly parents of whom they can no longer take care because of being away from their home. Looking at the individual anecdotes, it seems that they vary according to the background of migration, the relationship with the village of origin after migration and the plans for old age. Still, if we look at the common points, we can see two different rules ('belonged to local communities' and 'connected through blood-ties') in their relationship with the community (village of origin) in their explanation. The study can be seen as an attempt to examine the connection with the community in the contemporary situation of the Balinese people. In this research, the connections with blood-relatives were talked about far more often than the connections with the customary village, which I assume is due to travel restrictions.

研究分野：文化人類学

キーワード：バリ=ヒンドゥー 場所 共同体 出身集団 都市移住

1. 研究開始当初の背景

これまで調査対象としてきたバリの慣習村 (Selat慣習村) には、村外に居住しながら成員権を保持し続ける村民の範疇がある。慣習村ごとに規則は多様であるが、Selat慣習村の構成員は、土地との関連で次のように分類されている [中村 2016] .

1. クリアン kelihan 長老職：職田をもつ
2. プマンクー・デサ pamangku desa 寺社管理職：寺社田をもつ
3. チャチャカン・スウィニー cacakan sewinlh: 中核村民：タナ・アヤハン・デサ tanah ayahan desa (村の奉仕の土地) とよばれる耕地をもつ
4. クラマ・デサ kerama desa: (二次) 村民：とくに土地との特別の関係はない
5. スサブ sesabu : 村の墓地の使用権だけをもつ (他の慣習村の構成員だが、墓地を使用するため、一定の儀礼参加義務を負う)

長老や寺社管理職および中核村民は共同体儀礼に参加する義務があるので、原理的には村内あるいは少なくとも近隣に居住する必要がある。慣習村成員がこのように分類される一方で、人びとの慣習村への所属はバンジャール banjarという互助組織やダディア dadiaとよばれる父系氏族を通じてなされる。これらの組織には、次のような成員の区別がある [中村 2016] .

1. ンガレップ ngarep 正成員、男女(典型的には夫婦)一組を単位とする参加形態、世帯
2. ンガネ nganeh 寡婦(夫)成員
3. ニヤダ nyada 引退者
4. ングラガ ngelaga 慣習村を離れた成員

本研究で対象としたのはングラガにあたる人びとであり、NTB (西ヌサテンガラ) 州の州都マタラム市への移住者でかつ成員として慣習村の成員権を保持し続けている者である。

社会経済的压力のために移住した人びとは、出身の慣習村に縛られる必要はなくなったにもかかわらず、成員権を維持し続け共同体儀礼に参加・貢献している。Selat慣習村のデータによると、2011年には1996世帯中567世帯 (成員の約4分の1) がングラガngelagaに属していた。この慣習村から移住した村民を対象とした慣習村との関わり方の調査の結果、ひじょうに頻繁に帰省を繰り返して共同体儀礼や私的儀礼 (冠婚葬祭) に参加していることが分かった [科学研究費基盤(C) (研究課題番号 : 24520910)] . これはきわめて大きな負担に見えるが、当事者たちはむしろそれを「祝福」・「恩寵」と捉えていた。

1980-90年代のポストモダン的思潮の時代に、スーパーモダンな状況の「非=場所」や「ポストモダンの超空間」といった新造語で、場所に固定され配置された民族 (あるいは社会、文化) という従来の社会科学のもつ概念への疑義が示唆された [Auge 2017] が、同時期にレルフ [Relf 1991] が主張したように、場所が (個人の、あるいは人々の共有する) アイデンティティの源泉であり人々が感情的に深く結びついている根源であるという主張にもまた、否定することのできないアクチュアリティがある。特定の場所への帰属という経験には人間の共同性の欲求充足に不可欠といって良いほどの重要性があるようと思われる。

また、感情的な結びつきだけでなく実際の必要からも、移住者は出身村および実家の家族と強いつながりを持たざるを得なくなっている。世界銀行によれば、インドネシアの平均寿命は48.6才 (1960年) から68.9才 (2014年) へと伸びている [URL: <http://data.worldbank.org/country/>]

indonesia] . さらに、家族計画の成功による少子化と生産年齢にある住民の都市への移住により、Selat慣習村のような中山間地の農村では老人の介護が重大な問題となってきた。それを何とか支えているのが出身村へのつながりを保ち続ける慣習であるが、人口構成の変化は不可避であり、公共の福祉が整わない限りどこかで破綻する危険性をはらんでいる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「共同性」の焦点でありつづけている出身村との関係や共同体を離れていくために支えることができなくなった老人の世話や自身の老後についての人びとの考え方を捉えること、そして近代化によって伝統的な配置を崩されつつある現状に対処して、人びとがどのように共同体を「維持」しようとするのか、その具体的な方略を明らかにすることである。本研究では、対象とする調査地に関して以下の2つを軸として共同体への帰属に関わる人びとの感情と論理を探ることを課題とした。一つは、「起源」の土地を離れた人々が自分と出身共同体とのつながりをどのようにとらえるのか、という観点であり、今一つは、（土地と異なり）動かすことの可能な祖先、近親とのつながりの問題である。祖先とのつながりが動かすことが可能というのは、祖先崇拜の社は移動可能であり、各世帯にある社を通じて始祖とはつながっていると考えられるからである。（ただし、3. で述べたように、当初の研究計画を大幅に変更せざるを得なかつたため、共同体維持の方略については検討を断念した。）

3. 研究の方法

本研究では、面接調査による質的調査法を用いた。時間的制約から長期間の参与観察にもとづく民族誌的調査は不可能と判断し、すでに知悉している長期調査を行なった慣習村の出身者（比較的新しく就職のために移動した者たち）を対象として聞き取り調査を行なうこととした。

当初計画では、初年度（2020年度）に文献研究に加え、予備調査を行い、新・村落法および慣習村を定めた新・州条例についてウダヤナ大学法学部およびワルマデワ大学法学研究科の専門家に協力を求める予定であったが、covid-19のため海外渡航は不可能であったので、関連文献の収集・閲読にとどまり、現地でのみ可能な行政機関の資料収集や新しい村落法や州条例についての検討も行なえなかつた。2021年度も同様に現地調査に出ることは不可能なため、当初予定していた、バリ州および西ヌサ・テンガラ州マタラム市における聞き取り調査は行なえなかつたが、ソシアル・メディアを通じてバリのSelat慣習村やマタラム市のキーインフォーマントとは連絡をとつた。また、西ヌサ・テンガラ州マタラム市の国立マタラム大学の招待でビデオ会議方式によるカンファレンスに参加し、本研究計画について発表した。

2022年度には渡航も可能となり短期間（2022年12月20日～2023年1月18日）の現地調査を行ない、慣習村およびマタラム市で、キーインフォーマントを訪ねて予備調査を行なつた。研究期間延長が認められ、本調査を2023年度に行なつた（2023年11月27日～2024年1月25日）が、時間的に複数の調査地での調査は困難であること、また、2月14日に行われる大統領選挙および総選挙前の選挙運動期間中に訪問調査を行なうことや長期の住み込み調査には注意が必要なため、慣習村へは役職者への短期の訪問にとどめ、面接調査はマタラム市のみで行なうこととした。バリ州では慣習村のキーインフォーマントに移動制限期間の様子を尋ねるにとどつた。また、日程調整の困難なフォーカスグループによる調査は断念した。当初予定していた最終年度の現地での調査報告（協力を得た現地の大学および調査対象者への暫定報告書配布）も断念せざるを得なかつた。

4. 研究成果

マタラム市は西ヌサテンガラ州の州都で、行政機構として県と同じレベルの自治体である。

マタラム市に移住したバリ人は（バリ＝ヒンドゥー教徒は儀式に不可欠な料理にブタを使用するため），ふつう，イスラームを奉ずる先住者ササック人に混じって住むのではなく，バリ人同士が集まって住み，バリと同様に近隣集団バンジャールを構成するが，ヒンドゥー教徒のバリ人にとり必須の火葬のための相互扶助組織（いわゆるバンジャール・パトゥス banjar patus）とは異なる（そのために，慶弔のためのバンジャールを形成したり，火葬のために出身村に戻ったりする）。そこで，移住者は移住先の互助組織だけでなく，出身村のバンジャールにも所属し続け，集団火葬などの重要な儀礼には帰省する。

2012年から2015年に行なった調査で「村の儀礼のために往復するのは過度の負担では？」という質問に対し，「自分のkawitan（「始原・起源」出身の共同体あるいは出身の血縁集団の祖）に奉仕するのだから，これは恩寵である。苦にはならない」との回答を得た〔中村 2016〕ことから本研究は着想された。調査対象者の個人の逸話だけを見ると，移住の背景や移住後の出身村との関係及び老後の予定など個々の事情の違いにより様々に見えるが，共通している点に目を向ければ，共同体（出身村）との関係（の説明）に二つの異なる規則，すなわち「地縁」と「血縁」の働きを見て取ることができ，kawitanという語り方で，そのどちらにもとることのできる語り方となっている。本研究で行なった面接調査では，慣習村とのつながりは，土地や共同体との関係についてよりは，親族との関係についてより多く主張されていた。一見，共同体とのつながりから血縁的紐帯に比重が移っていたようにも思えるが，これはおそらく，調査時の特殊な事情によるものと考えられる。すなわち，パンデミックのために移動が大きく制限された状況では，（自分たちが直接儀礼の遂行に関わるわけではない）共同体儀礼のために帰省することは不可能である。たんに「お参り」のために帰省する共同体儀礼の場合と異なり，自分たちも（帰省が可能なら遂行に関わるが，そうでなくても）費用負担を引き受けれる父系出自集団の儀礼については，パンデミックの移動制限のもとでもつねにソシアル・メディアや電話を通じて血縁とりわけ近親者との連絡を行なう。そこで，本研究の現地調査が行なわれた時点での調査対象者が語るのは近親者との紐帯に関するに大きく傾かざるを得なかつたのであろう。

それに加え，調査対象者が働き手として就職のために都市に移住してきたことを考えると，出身村に残された親族と年老いた親族のケアについて密な連絡が必要とされていたことも伺える。佐藤〔2011〕はインドネシアの人口ボーナスは2030年あるいはそれ以降まで続くと予想していたが，ここでも都市化・産業化の進んだ地域から順に高齢化が始まり，最も高齢化が伸展している州では総人口に占める60歳以上の人口が13.0%を超え，「老いてゆくアジア」と表現された〔大泉 2007〕中国や韓国その後を追っているように見える。インドネシアでも早い速度で高齢者人口が増加し，介護の担い手不足は社会問題となりつつあることが指摘されている〔合地幸子 2019: 33〕。

あるインフォーマント（警察官として赴任）は，定年を迎えるまで実家に戻る予定はないものの，老母を残しているのでコロナ禍以前には頻繁に帰省してきた。コロナ禍での移動制限においてはスマートフォンを用いたビデオコールにより密な（毎日の，そして1日に何度も）連絡をとることでそれを代替している。他のインフォーマントについても近年のインターネットの普及は（とりわけコロナ禍において）出身村との関係を維持し続けるのに重要な働きをしているが，それはとくに実家に残してきた親族とのつながりや親族のケアにおいて利用されている。調査時のインタビューの場で上述の警察官以外にも，実際に老親にビデオコールしてみたり，あるいは，偶々，親族が亡くなったという連絡が入ってきたりしていた。

1970年以降，北欧諸国においては女性の雇用が急増したのに伴い，家族向けサービスが重視

され、北アメリカとイギリスでは、家族サービスの代わりに部分的税控除により市場を促進する政策が採られた。ベルギー、フランスでも保育サービスが発達した。多くの欧米諸国で「脱家族化」が進行したのである [Esping-Andersen 2022]。公的な支援の不足／欠如に対して「脱家族化」以前のかつての欧米がそうであったように、現在の東アジアでは家族（血縁）に頼ることによって解決を図っており、その正当化の根拠としてアジアの「家族主義」を捉えることができる [Chang 2013; 落合 2013a, 2013b]。おそらく、バリ（インドネシア）の場合の家族による介護という選択とそれを支える「先祖」とのつながりを基礎とした家族の紐帶という伝統的な理念は福祉国家を整備することのできないインドネシア共和国の現状に親和的であり、今後の共和国の政策が福祉国家の道をとるのかどうかにより変わる可能性がある。

オーストロネシア諸社会に広く見られる「土地」との結びつきという観念が、先祖とのつながりと交錯しながら、バリの村人の語りにみられた。実際、刻銘文や碑文を検討するとひじょうに古くから、土地を介した結びつきの概念は見られる [中村 2019]。近代化とともに消えていく（あるいは近代的・西洋的概念によって置き換えられる）ように見えた概念は現代的状況の中で再び現れている。そこで、国家による制度にもとづいた未達成の公的支援と個々の親族の過重負担によるいすれは破綻しかねない私的な自己責任との間に、伝統的にバリ人が重きを置いている、慣習法共同体や相互扶助組織による公共的な（森明子 [2002] のいう共的な）制度により別種の社会福祉への道が開かれるのかは探究する価値があろう。それについては、本研究の射程を外れ、本研究の方法では明らかにすることができないが、今後の課題として。他方、民族誌的調査としてはたんにインタビューにとどまらず、長期の参与観察による微視的な調査を深める必要があり、すでに述べたような事情から本研究では、これについても不十分であった。

[参考文献]

- Augé, Marc (中川真知子・訳) 2017 『非=場所：スーパー・モダニティの人類学に向けて』 水声社
- Chang, Kyung-Sup (柴田悠・訳) 2013 「個人主義なき個人化——「圧縮された近代」と東アジアの曖昧な家族危機」 落合恵美子・編『親密圈と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』 京都大学学術出版会, pp. 39-65.
- Esping-Andersen, Gøsta (大沢真理・監訳) 2022 『平等と効率の福祉革命：新しい女性の役割』 (岩波現代文庫)
- 合地幸子 2019 「インドネシアの高齢者ケアを担う移住 労働経験者：高齢者介護をめぐる日本とインドネシアのつながりに注目して」 『比較家族史研究』 33: 32-55.
- 森 明子 2022 「私的と公的のあいだ (私のスケッチ・ブック (12))」 『洗濯の科学：生活環境の文化誌』 47/1: pp. 38-41.
- 中村 潔 2016 「バリにおける「空間の圧縮」とその帰結」 『人文科学研究』 139: 21-46.
- 中村 潔 2019 「起源の場所：バリにおける土地のエージェンシーを考える」 杉島敬志・編『コミュニケーション的存在論の人類学』 臨川書店, pp. 201-235.
- 大泉啓一郎, 2007 『老いてゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき』 中央公論社.
- 落合恵美子 2013a 「アジア近代における親密圏と公共圏の再編成——「圧縮された近代」と「家族主義」」 落合恵美子・編『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』 京都大学学術出版会, pp. 1-38.
- 2013b 「東アジアの低出生率と家族主義——半圧縮近代としての日本」 落合恵美子・編, pp. 67-97.
- Rolph, Edward C. 1991 高野岳彦, 阿部隆, 石山美也子訳『場所の現象学：没場所性を越えて』 筑摩書房
- 佐藤百合, 2011 『経済大国インドネシア：21世紀の成長条件』 中央公論社.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
-			

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
-	